

# 重要課題(マテリアリティ)

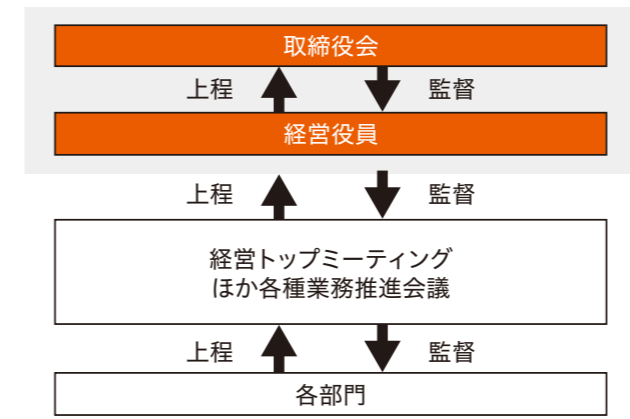
## 基本的な考え方

当社は経営理念を軸に、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することが、中長期的な企業価値の向上につながると考えています。その実現に向け、2030年ビジョンでは「事業とモノづくりの変革で収益力を向上させ、ESG経営を実践」を基本方針に掲げました。取り組むべき重要課題を特定し、具体的な目標としてKPIを設定しています。この達成に取り組むことで、2030年ビジョンの実現と社会課題の解決を目指します。

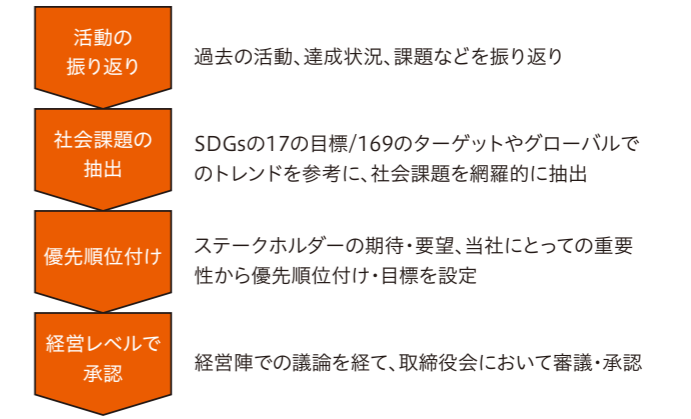
## 推進体制

当社のサステナビリティ活動は、経営陣によるリーダーシップのもとコーポレート部門による横串機能とカンパニーによる事業軸が一体となって取り組みを推進しています。各種業務推進会議ではKPIの目標達成に向けた実行計画や進捗を管理し、定期的に経営トップミーティング・取締役会に報告しています。経営トップミーティングでは、取り組みの進捗や社会動向、環境変化を踏まえたレビューを定期的に行い、マテリアリティやKPIの見直しと、経営方針/計画/戦略への反映を議論・審議し、重要な事項は取締役会に付議のうえ、決定しています。

## 管理体制



## 特定プロセス



マテリアリティ	KPI	2023年度実績	主な取り組み	関連するSDGs
気候変動	CO <sub>2</sub> 排出量削減率(2013年度比)	20.5% 【目標】2030年:50%削減 2050年:カーボンニュートラル達成	・製造工程の効率化などによる徹底した省エネ活動の推進 ・自社発電を含めた太陽光発電などのクリーンエネルギー活用の推進 ・高効率な電気炉や水素、アンモニアの活用など革新技術の開発	7 再生可能エネルギー 13 気候変動
資源循環	副産物埋立量	2,430t/年	・副産物(スラグ、ダスト、スケールなど)のリサイクル推進 ・SOx、NOx排出の低水準維持の取り組み推進	9 産業廃棄物の処理 12 持続可能な消費
	大気汚染物質排出量(NOx、SOx)	総排出量NOx96t/年、SOx1.90t/年		
	工場排水汚濁負荷量(COD、窒素、リン)	COD10.57t/年、窒素4.87t/年、リン0.19t/年		
調達	グリーン調達ガイドライン周知率	100%	・「グリーン調達ガイドライン」に基づく取引先と連携した環境保全活動の推進(環境配慮製品の優先購入など) ・「パートナーシップ構築宣言」に基づく取引先との望ましい取引慣行(振興基準)の遵守	12 持続可能な消費
	下請法違反件数	0件		
技術革新	特許出願数	61件	・「事業の変革で豊かな社会を創造」の実現に向けた事業戦略と一体化した研究開発・早期事業化の推進 ・AIなど高度情報化・解析技術と戦略的特許出願による開発基盤強化	9 産業廃棄物の処理
サイバーセキュリティ	サイバー攻撃による重大インシデント	0件	・トヨタグループ共通の「オールトヨタセキュリティガイドライン(ATSG)」などに基づいた、社内体制の整備・ルールの周知・教育・点検によるセキュリティ強化	9 産業廃棄物の処理
品質・生産	客先流出不具合件数	19件	・IATF16949認証取得を通じた品質マネジメントシステムのさらなる強化 ・クレームの真因追求強化による再発防止策の徹底 ・TPSをベースとした製品をタイムリーに安定供給できる生産基盤の構築	12 持続可能な消費
	粗鋼生産量	943千t		
	鍛造品生産量	242千t		
	電子部品生産量	45.6百万セット		
安全・健康	重大災害件数	0件	・安全性リスク評価に基づく災害を発生させない「場づくり」 ・類似災害の撲滅に向けた再発防止の推進 ・心と体の健康維持・増進に向けた健康経営の推進	3 健全な働き方 8 健康とウェルビーイング
	傷病休業日数率	0.95%		
働き方・人材育成	年次有給休暇取得日数	15.2日	・仕事とライフイベントを両立できる柔軟な勤務制度の整備 ・多様な従業員がモチベーション高く活躍できる職場環境、人事制度の整備・導入 ・職種別、階層別教育体系に基づくOff-JT教育の充実、経営戦略と連動したスキルアップ・能力開発への投資促進	8 健康とウェルビーイング 10 公正な働き方
	1人あたりの残業時間(スタッフ系)	13.9時間		
	1人あたりの教育時間	13.4時間		
多様性	女性管理職数	5名		10 公正な働き方
地域共生	ボランティア活動参加率	78%	・工場緑地の一部である「中新田緑地(約2万㎡)」における自然生態系の構築など生物多様性保全・自然共生活動の推進 ・社会貢献活動を通じた地域社会とのコミュニケーション活動	15 気候変動
人権	職種別研修での人権教育実施率	100%	・「愛知製鋼グループ企業行動指針」に則った人権を尊重した事業活動 ・従業員教育を通じた高い倫理観と人権意識の醸成 ・内部通報制度など人権保護体制の整備・強化	16 人権
法令遵守	重大な法令違反	0件	・「愛知製鋼グループ企業行動指針」に基づく高い倫理観の共有、研修・講演会などによる意識・知識の向上、違反を発生させない社内体制の継続的な強化	16 人権

※ 2023年度実績は愛知製鋼単独